

## 【アメリカ】 日本の政治情勢に関する米議会図書館議会調査局報告書

海外立法情報課・井樋 三枝子

- \* 2008年9月16日付けで、米議会図書館議会調査局(CRS)が日本の政治情勢に関する報告書(注)を刊行した。同年9月1日の福田首相辞任表明による日本政治の混乱の背景と今後のアメリカに対する影響を概括し、分析する内容となっている。

### -----

#### 今後の政治日程の予想

報告書は民主、公明両党の現代表の無投票再選、自民党総裁選の実施と、11月初頭の衆議院総選挙の可能性に言及している。総選挙の最重要争点は、経済の活性化・景気回復と予測した。具体的には、消費税率引上げ、GDPに対し高率の国債発行残高の問題等を挙げる。各党代表や総裁選候補者については、テロ特別措置法の延長、自衛隊海外派遣恒久化法、憲法9条改正や経済政策への立場を中心に紹介している。

#### 日本の政治的行詰まりの背景に関する分析

総選挙が実施された場合、自民党勝利でも、3分の2以上の議席を獲得できなければ、引き続き政治的混乱が続くと予想している。民主党勝利の場合は、自民党の従来政策との調整の実施か、新たな「大連立」政権の樹立があると予想する。福田首相辞任の背景について、報告書は次の4点を上げている。(1)国会運営の行詰まり、(2)自民党の公明党に対する依存の高まり、(3)自民党の意思決定システムの弱体化、(4)国会運営での民主党の結束強化。特に4点目については、小沢代表の影響力によると評しており、民主党総選挙敗退の場合には、小沢代表退陣の可能性を予想している。

#### 日本の政治的混乱がアメリカに与える影響

日本の政治的混乱はアメリカの国益に悪影響を及ぼすとの認識が、基本的立場である。具体的にはテロとの戦い、対アジア戦略への影響を挙げる。日本の意思決定の遅滞が経済、外交、在日米軍再編等、様々な分野の業務に支障をきたす可能性にも言及する。現在の日米の成熟した信頼関係を評価する評論家も、日米の信頼関係の弱体化が更に進めば、両国の様々な対立が表面化する可能性を危惧していると述べる。新首相はアメリカにとり重要な国際貢献問題より、年金や健康保険等の内政政策を重視する可能性が高いと予想する。また、総裁候補全員がインド洋給油継続に賛同しているが、国会日程の問題と公明党の反対により再延長が困難であるとも分析している。海外派遣恒久化法も民主、公明両党が反対しており、新首相はアメリカ新大統領のアフガニスタン政策の動向が判明するまで積極的対応を行わない可能性が高いと分析する。また、日本とアジア諸国との関係は、新首相の政治的立場によっては悪化も懸念され、北朝鮮拉致被害者問題解決にも好ましくない影響を与える可能性を示唆している。

注(インターネット情報はすべて2008年9月22日現在である。)

“Japan’s Political Turmoil in 2008: Background and Implications for the United States” *CRS Report for Congress*, September 16, 2008. <[http://assets.opencrs.com/rpts/RS22951\\_20080916.pdf](http://assets.opencrs.com/rpts/RS22951_20080916.pdf)>